

三にゅす

日本共産党船橋議員団

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>

市 会 議 員	佐藤重雄 ☎432-9872
石川敏宏 ☎462-4548	関根和子 ☎447-0557
事務所☎467-2860	事務所☎440-7950
岩井友子 ☎438-8647	中 沢 学 ☎493-8140
事務所☎429-2160	渡辺ゆう子 ☎462-7273
金沢和子 ☎422-5278	

9月議会 第二斎場建設促進を もとめる陳情 全会一致で採択

馬込町会ほか5町会共同で出された標題の陳情が、市民環境経済委員会で、全会一致で採択されました。

委員会では、参考人として出席した馬込町会長さんから「葬儀件数が増加し、参列者の車の増加、臭気、燃焼音等により近隣居住者は耐え難い迷惑を被っている。八千代市に建設予定の第2斎場の建設が、予算が計上されても執行されずに、一年以上経過している。こうした経過について、馬込斎場周辺町会には、何の説明もないことに強い不信感を持っている。早急に建設を進めてほしい。」などの意見陳述が行われました。

馬込斎場は、四市事務組合(船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市で構成)で運営されています。火葬炉15基で、年間火葬件数が平

成26年には約8500件と予想され、火葬能力を越す見込みです。

四市事務組合事務局長は、「第2斎場建設までの間、現在の1基の火葬件数を一回増やし、友引日でも火葬するなどの対策でつないで行きたい。第2斎場は、八千代市内に15基の火葬炉を平成31年に完成させることで取り組んでいる。平成25年度、埋蔵文化財の調査もすでに行っている。用地取得については、地主さんの了解は得られている。今後第2斎場建設協議会が設置されるので、そこでの地元要望を取り入れながら、建設を進めていきたい」と答弁しました。

馬込周辺町会への説明は 四市組合議会後行いたい

四市組合は、10月7日に四市組

合議会で報告し、「対策の地元説明に当たっては、①四市組合議会で確定した計画であること、②馬込斎場周辺に対し、火葬の際の臭いなど影響を小さくすること、③四市市民の利用にあたって、控室増設などで不便さを少なくすること」の了解を得たうえで、馬込町会等への説明をしていきたいとしています。陳情は、9月27日の本会議でも全会一致で採択となりました。

参院選躍進 日本共産党

国会報告会

参議院議員 田村 智子

10月19日(土) 入場無料
午後6時30分~

船橋市勤労市民センター
ホール(地下2F)

【連絡先】
日本共産党千葉県西部地区委員会
☎047(440)5240

日本共産党船橋市議団主催

無料法律相談

10月17日(木)

弁護士が相談を受けます

労働相談も受けています

会場：中央公民館
時間：午後1時~4時
要予約 ☎436-3030

北総 鉄道

利用者に高額な運賃が 押しつけられない対応を!!

北総線の沿線自治体は、北総鉄道に年3億円の補助金を支出していますが、2014年で支援期間の5年間で終了します。

2009年11月に県と沿線自治体(合併で現在6市)が、運賃を平均4・6%引き下げることとで鉄道会社と合意し、値下げによる年間6億円の減収分を自治体と北総鉄道で折半し、沿線自治体は年間3億円を負担してきました。船橋市は年間600万円ですから、5年間で3000万円になります。

「現状の値下げ幅を継続すべき。」

原資は鉄道会社の負担」と松戸徹市長

新聞社のアンケートに、松戸徹市長が標記の回答をされた

この合意書の中で「支援期間が終了する2015年度以降については北総鉄道の経営状況を勘案し、安定的な運賃体系が継続できるよう、関係者間で協議するものとする」となっています。支援期間の終了が近づく中で、「沿線自治体が補助金を継続できるのか、今年度中に結論を出してほしい」と北総鉄道が県に申し入れ、沿線自治体が補助金を継続しなければ、現在の運賃を引き上げると示唆しています。

報じられています。

藤代市長時代に補助金が決め

られ、支出が現在まで続いています。松戸市長が「2015年度以後、補助金は出さない」と方向転換した根拠をきいたところ、企画財政部長から以下のような答弁がありました。

「同鉄道の経営状況は、現在も約879億円の有利子負債を抱えているが、損益収支については、平成12年度(2000年)に黒字に転換した。合意書を締

「運賃が元に戻されるのは困ります」が住民の声

北総鉄道と自治体の微妙な関係についての報道に接した沿線住民からは、「運賃が元に戻されるのではないか」と不安の声が上がっています。

「利用者が高額な運賃が押しつけられないよう、北総鉄道との合意をどのように図るか」という問いについても市は、「鉄道事業は民間企業とはいえ、極

結した平成21年度には約52億円あった債務超過額も、平成24年度(2012年)には解消されている。平成24年度決算では、当期純利益が約27億円となっている。このような環境の中、平成27年度(2015年)以降は現行運賃を会社の経営努力によって統投できるという判断のもとに、補助はしないという結論を今、出している」

めて公共性の高いものであり、運賃の引き下げを継続すべきということが基本的な考えだ。この考えのもとに、協議にのぞむ」と答えています。

日本共産党は、利用者が高額な運賃が押しつけられることのないよう、皆さまと力を合わせ取り組んでまいります。